

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 - 5447 - 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 - 5447 - 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,476,579	5,379,644	9,241,606
経常利益 (千円)	246,864	279,669	606,024
四半期(当期)純利益 (千円)	132,305	146,230	337,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,493	169,236	355,958
純資産額 (千円)	3,913,264	4,152,355	4,148,619
総資産額 (千円)	5,591,311	6,049,562	5,986,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.64	19.50	45.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	68.3	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,627	75,058	451,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,961	202,474	321,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,868	186,729	151,339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,337,552	1,918,768	2,382,991

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.16	11.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策が円安や消費拡大を呼び込み、企業の業況感も輸出や生産の持ち直しを背景に改善に向かっております。しかしながら、実体経済への影響は限定的なものにとどまっており、海外景気の不透明感といった懸念材料もあることから、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景況感の改善に伴い金融業や製造業等のIT関連投資が緩やかな回復基調にあります。顧客企業における保守・運用コストの削減等の動きは依然として続いており、企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい環境で推移することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件を中心とした既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。しかしながら一部、不採算案件が発生したことにより利益は低調となりましたが、好調な受注状況に支えられた結果、前年同期と比較して増収増益での推移となりました。

その結果、当社グループの売上高は5,379百万円（前年同期比20.2%増）となりました。また、営業利益は268百万円（同1.6%増）、経常利益は279百万円（同13.3%増）、四半期純利益は146百万円（同10.5%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における銀行向け案件、保険会社向け案件の拡大により、売上高は3,535百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向け案件の拡大により、売上高は982百万円（同24.0%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

金融機関向けプライベートクラウド案件の拡大により、売上高は861百万円（同7.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少464百万円及び売上債権の増加218百万円によるものです。また、固定資産合計は1,343百万円となり、前連結会計年度末と比較して401百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が433百万円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は6,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が101百万円増加したことによるものです。固定負債は349百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は1,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加19百万円及び配当金の支払165百万円等による利益剰余金の減少18百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ418百万円減少し、1,918百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は75百万円(前年同四半期は223百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額279百万円による資金増加と、売上債権の増加額218百万円及び法人税等の支払額183百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は202百万円(前年同四半期比41百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出403百万円及び有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の償還による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は186百万円(同57百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額164百万円及び短期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

平成25年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	525
管理部門	52
合計	577

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第2四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	3,535,056	122.8
システムアウトソーシング・サービス	982,707	124.0
プロフェッショナル・サービス	861,880	107.0
合計	5,379,644	120.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	3,762,163	131.3	1,773,184	131.5
システムアウトソーシング・サービス	1,029,417	124.8	515,759	131.5
プロフェッショナル・サービス	800,153	109.8	306,452	88.7
合計	5,591,734	126.5	2,595,397	124.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	3,535,056	122.8
システムアウトソーシング・サービス	982,707	124.0
プロフェッショナル・サービス	861,880	107.0
合計	5,379,644	120.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,348,833	30.1	1,558,950	29.0
富士通株式会社	633,951	14.2	663,769	12.3
イオンアイビス株式会社	387,184	8.6	570,153	10.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高においては金融業を中心に更改案件の受注や既存ビジネスの業務範囲拡大に注力した結果、好調に推移しましたが、利益においては一部、不採算案件が発生したことにより計画を下回って推移しております。第3四半

期以降においては、受注が拡大基調にある金融業における銀行・保険会社向け案件や流通業における総合スーパー向け案件を中心として、引き続き売上高・利益の確保に努めてまいります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書（平成25年6月26日開示）に記載している内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
崎山 収	神奈川県横浜市青葉区	952	12.47
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	821	10.76
内田 敏雄	神奈川県小田原市	260	3.41
小貫 明美	神奈川県横浜市金沢区	200	2.63
佐藤 俊郁	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	190	2.49
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.36
櫻井 正次	東京都渋谷区	158	2.07
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	140	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	138	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	129	1.69
計	-	3,171	41.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,462,600	74,626	-
単元未満株式	普通株式 37,220	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,626	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キューブ システム	東京都品川区東五反田 1 - 2 - 33	140,100	-	140,100	1.83
計	-	140,100	-	140,100	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,991	2,038,768
売掛金	1,783,064	2,002,024
有価証券	500,000	300,000
仕掛品	71,523	89,893
その他	186,802	275,550
貸倒引当金	569	543
流動資産合計	5,043,813	4,705,693
固定資産		
有形固定資産	89,112	81,176
無形固定資産	3,523	3,498
投資その他の資産		
投資有価証券	531,609	964,847
その他	318,125	294,347
投資その他の資産合計	849,735	1,259,194
固定資産合計	942,371	1,343,869
資産合計	5,986,184	6,049,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,919	582,123
短期借入金	260,000	240,000
未払法人税等	190,592	216,745
賞与引当金	206,142	286,863
役員賞与引当金	30,983	10,114
受注損失引当金	4,436	3,973
その他	312,003	208,289
流動負債合計	1,485,078	1,548,109
固定負債		
退職給付引当金	102,060	95,744
役員退職慰労引当金	205,095	209,433
その他	45,329	43,919
固定負債合計	352,485	349,097
負債合計	1,837,564	1,897,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,705,919	2,687,145
自己株式	75,459	75,778
株主資本合計	4,107,457	4,088,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,409	44,129
為替換算調整勘定	1,644	467
その他の包括利益累計額合計	22,764	44,597
少数株主持分	18,397	19,394
純資産合計	4,148,619	4,152,355

負債純資産合計

5,986,184

6,049,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,476,579	5,379,644
売上原価	3,812,203	4,675,091
売上総利益	664,376	704,552
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	851	10,027
賞与引当金繰入額	18,508	21,500
退職給付費用	4,409	7,229
役員退職慰労引当金繰入額	7,712	7,787
その他	368,453	389,447
販売費及び一般管理費合計	399,934	435,991
営業利益	264,441	268,561
営業外収益		
受取利息	1,128	4,921
受取配当金	2,980	2,458
為替差益	704	-
保険解約返戻金	-	6,948
その他	2,946	3,396
営業外収益合計	7,761	17,724
営業外費用		
支払利息	1,892	1,367
為替差損	-	1,926
支払手数料	2,005	2,209
投資有価証券評価損	21,440	1,113
営業外費用合計	25,338	6,616
経常利益	246,864	279,669
税金等調整前四半期純利益	246,864	279,669
法人税等	114,241	132,323
少数株主損益調整前四半期純利益	132,623	147,346
少数株主利益	318	1,115
四半期純利益	132,305	146,230

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,623	147,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,427	19,720
為替換算調整勘定	2,702	2,168
その他の包括利益合計	12,129	21,889
四半期包括利益	120,493	169,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,274	168,063
少数株主に係る四半期包括利益	219	1,172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,864	279,669
減価償却費	11,806	10,898
引当金の増減額(は減少)	45,371	57,331
受取利息及び受取配当金	4,109	7,379
支払利息	1,892	1,367
投資有価証券評価損(は戻入益)	21,440	1,113
売上債権の増減額(は増加)	72,148	218,544
たな卸資産の増減額(は増加)	5,359	18,369
仕入債務の増減額(は減少)	16,438	100,941
未払消費税等の増減額(は減少)	23,665	50,221
その他	4,601	54,465
小計	268,306	102,340
利息及び配当金の受取額	3,853	7,277
利息の支払額	1,811	1,356
法人税等の支払額	46,724	183,322
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,627	75,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	150,000	100,000
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	3,838	1,851
投資有価証券の取得による支出	4,717	403,951
その他	2,404	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,961	202,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	20,000
自己株式の増減額(は増加)	87	319
配当金の支払額	127,031	164,436
少数株主への配当金の支払額	-	200
リース債務の返済による支出	1,749	1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,868	186,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,412	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,614	464,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,405,167	2,382,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,337,552	1,918,768

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
仕掛品に係るもの	20,027千円	145,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,457,552千円	2,038,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000千円	120,000千円
現金及び現金同等物	2,337,552千円	1,918,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,510	17	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,005	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円64銭	19円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,305	146,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,305	146,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。